

CAN-Japan 報告会
気候資金編
マラケシュ会議アクションCOPとなったか

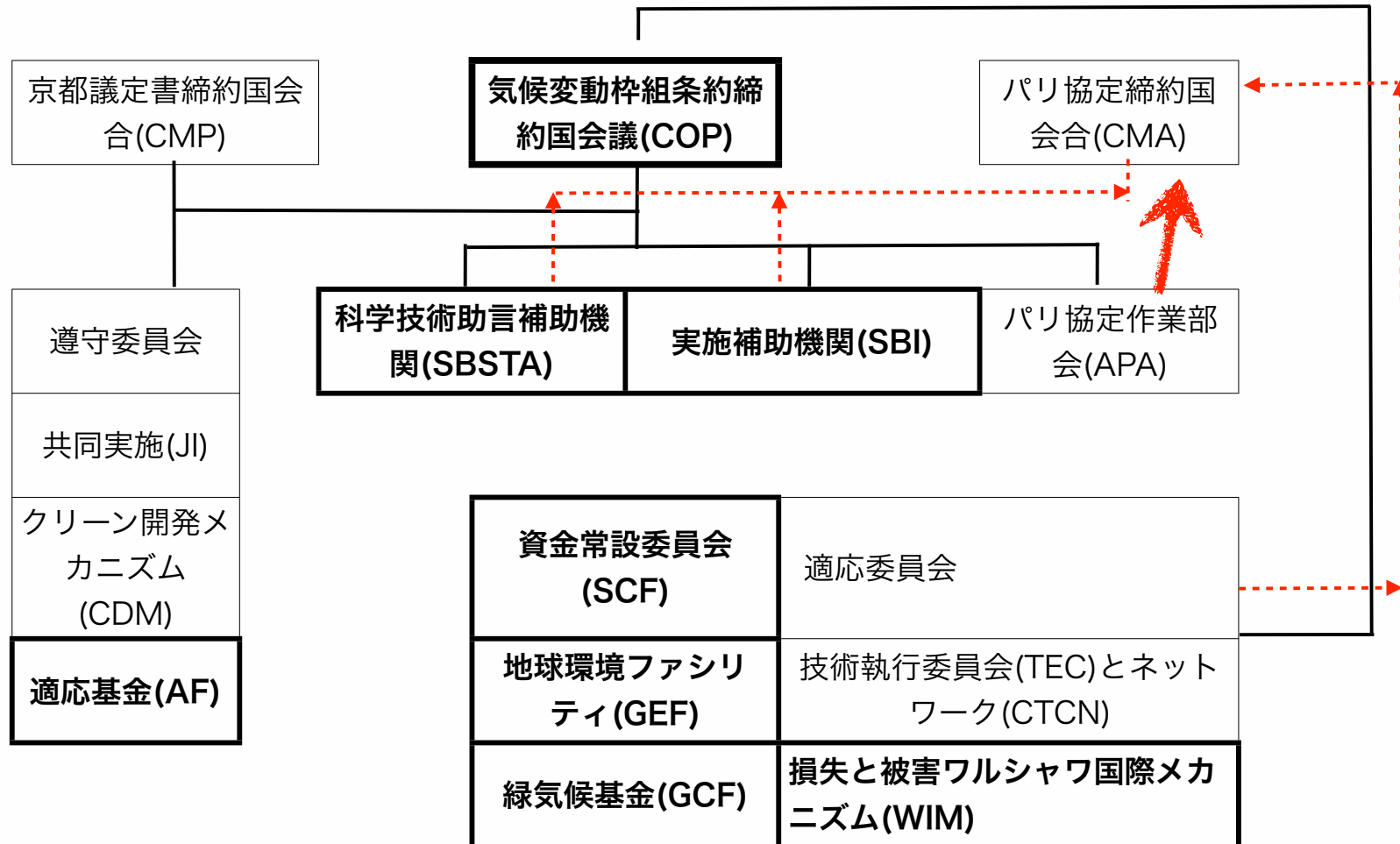
2016年12月6日

FoE Japan
プログラム顧問
小野寺ゆうり



マラケシュ会議の構成

マラケシュ会議



マラケシュ会議の意義と評価

1. パリ協定実施に向けたルールづくりと政治モメンタムの維持

- ・協定が異例のスピードで発効し、初回締約国会合を開催
- ・「マラケシュ行動宣言～気候と持続可能開発のために」を採択
- ・ルールづくりの交渉は2018年採択を期限とし、来年度も継続

2. 2020年までの行動強化

- ・2018年の促進的対話に向けた気候資金交渉のプロセスに合意
- ・2020年削減目標、気候資金の定量的スケールアップなど具体的な行動に先進国は合意せず
- ・2018年の促進的対話で現在の排出削減レベルの妥当性を評価、そのためのプロセス開始に合意

なぜ気候資金・途上国支援のスケールアップが必要なのか

排出削減量に直結

★現在の2030年までの行動計画の積み上げでは2.9~3.4°C平均気温上昇見込み (UNEP Emission Gap Report 2016)

- ・現状では途上国の最低限の排出量抑制目標も担保できていない~3.4°Cは上限ではない
- ・2020年以降の国別行動の目標達成のための実施能力強化が不可欠

★(2020年までの) 早期の追加的削減の必要性

- ・不確実な「負の排出」技術に頼らず1.5°C以下に抑えるには今後10年弱で世界排出量が下降に向かわねばならない

➡京都議定書第二約束期間(ドーハ改正案 2013-2020)の批准・発効と2020年目標の強化

➡資金、技術移転のスケールアップ

- ・途上国の国別緩和行動 (NAMA)、アフリカ再生可能エネルギーイニシアチブ (AREI)
- ・適応、損失と被害への支援が途上国の緩和を促進：国家適応計画(NAPs)、損失と被害対策

マラケシュ会議・資金関連の論点と帰結

➡2018年の促進的対話に向けた資金プロセスに合意

COP23、COP24で適応資金スケールアップのワークショップ
COP24で閣僚級対話及び第3次気候資金隔年評価

➡適応資金の無償支援強化に合意

➡適応基金を2018年以降、原則としてパリ協定の下で継続することに合意

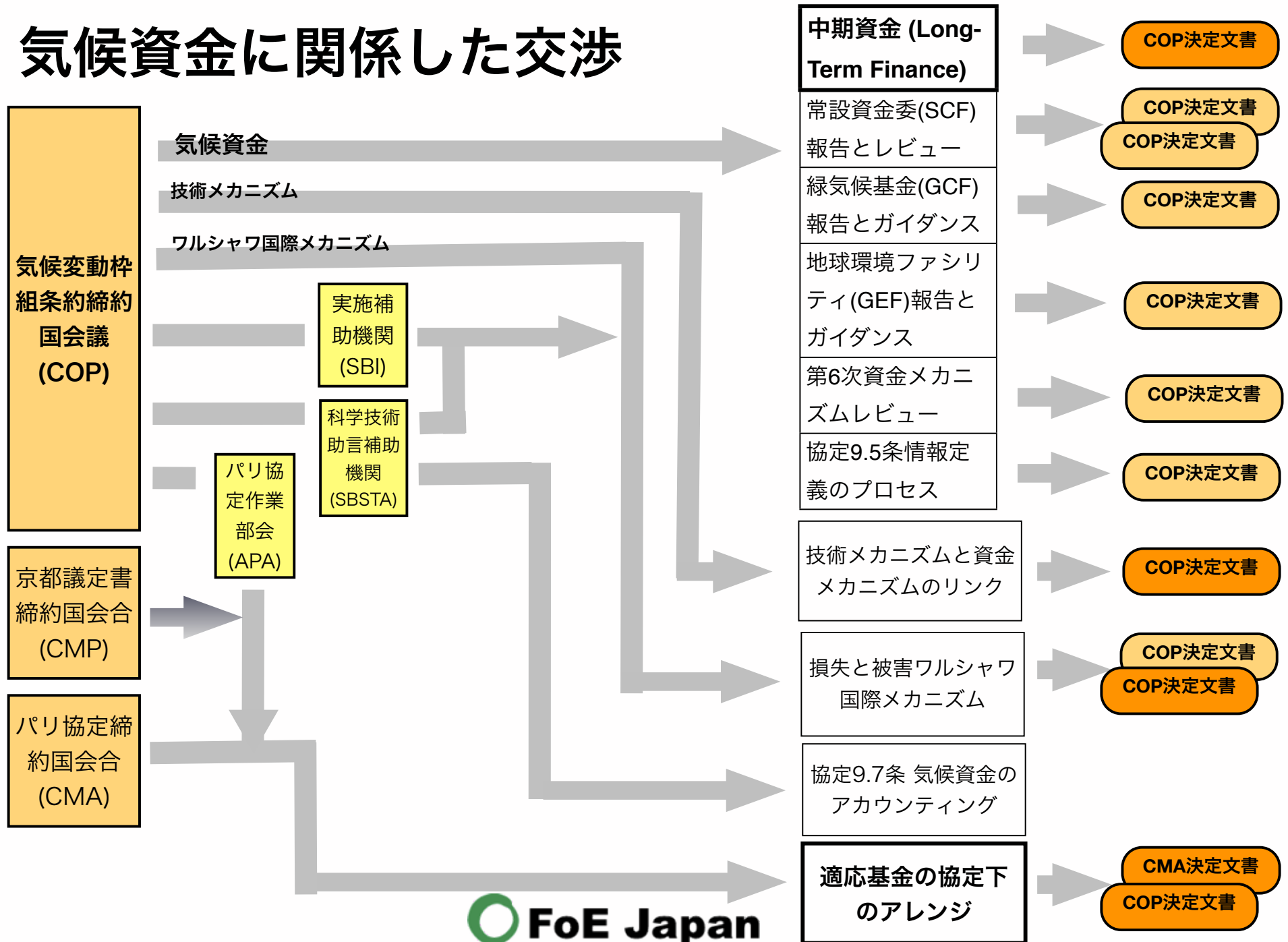
マラケシュ会議期間に適応基金への緊急支援81億ドルを確保、（但し新規ではなくパリでの拠出表明の一部と既存ODA予算からの拠出）

➡初めて資金面の検討を含めた損失と被害対策5カ年計画に合意、2019年にレビュー

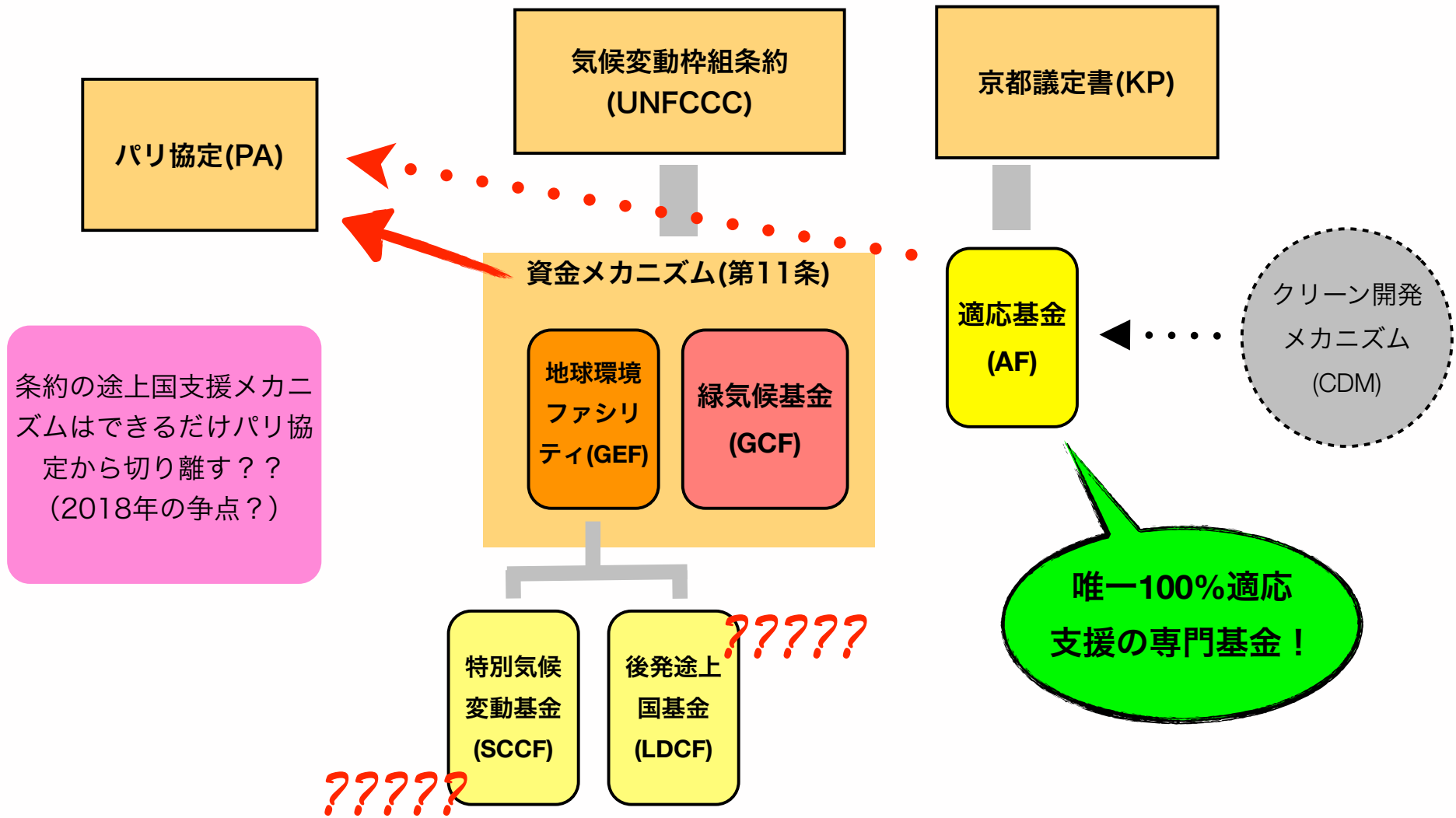
➡条約の技術メカニズムから資金メカニズムにプロジェクト申請することを承認

✓ 追加的な緩和対策は、大陸レベルのAREIや追加性が不透明なGlobal Climate Action (GCA)など、政府間交渉外の取り組みのみ

気候資金に関する交渉



資金メカニズム、各種気候基金とパリ協定



先進国による「1000億ドルへのロードマップ」

2020年までに気候資金支援を年間2020億ドルに引き上げ。コペンハーゲン会議で先進国が約束しカンクンCOP16からパリCOP21まで決定文書に盛り込まれた。途上国は国内計画立案のため2020年まで年度ごとの拠出見込額と内訳を明確にした「ロードマップ」を求めている

1,000億ドルへのロードマップ

パリ合意を受け先進国がロードマップを作成・条約に提出したことを評価

先進国から途上国への公的資金の支援だけでなく民間投融資、商業ベースの金利での借款などを含み（つまり途上国から先進国への支払）、途上国にとり極めて重要な既存ODAに対し新規かつ追加的かどうか不明

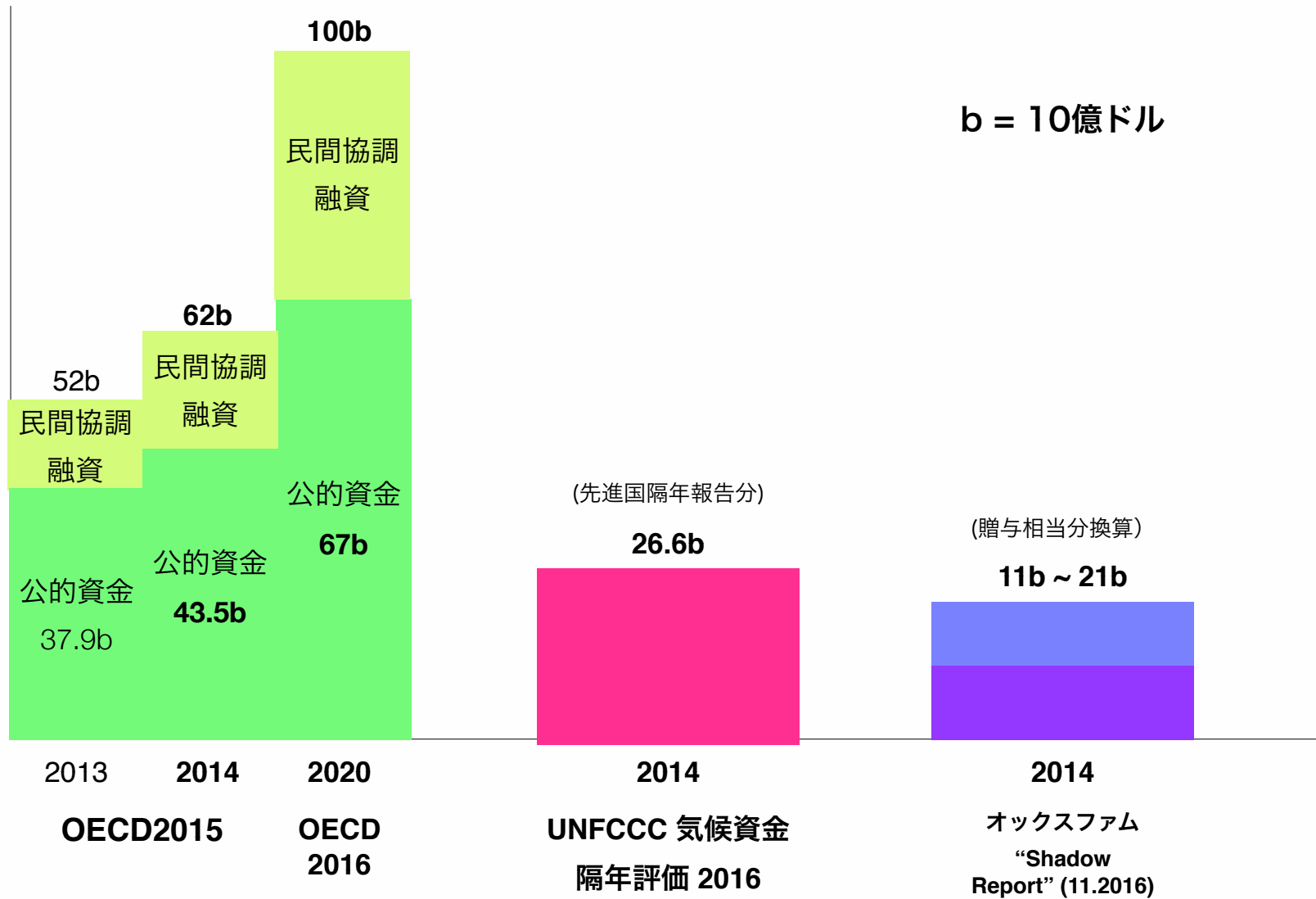
2014年度で適応支援は1割のみ、2020年でも倍増に留まる見込み

市民社会や途上国も参加して作成したとあるが、誰がどのように参加したのか不透明、またデータが公開されておらず内容の検証は困難

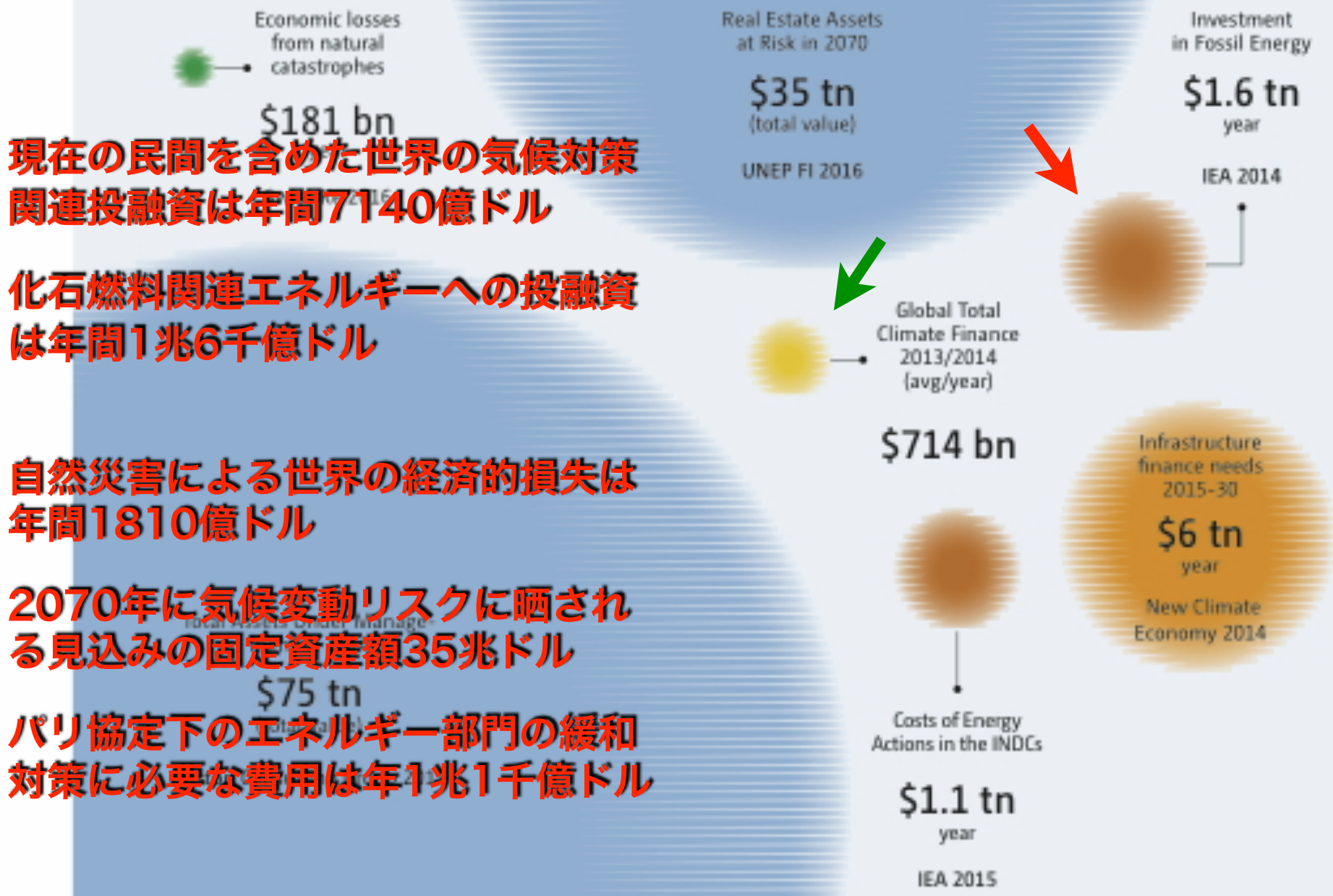
先進国はロードマップの基になったOECDの計算方法を今後の気候資金の定義とすべく迫ったが、COP決定にロードマップの直接の言及はなく脚注にウェブアドレスのみ、途上国は二重カウントだとし一致して拒否した

ロードマップは日本の高効率石炭への2013-2014年投融資及び2020年の見込額を排除、先進国の間では石炭関連技術を気候資金とはみなさないのが常識であり、日本の孤立が改めて明確になった

1000億ドルへのロードマップ



問題の本質～続く巨額の化石燃料技術への投融資



現在の民間を含めた世界の気候対策関連投融資は年間7140億ドル

化石燃料関連エネルギーへの投融資は年間1兆6千億ドル

自然災害による世界の経済的損失は年間1810億ドル

2070年に気候変動リスクに晒される見込みの固定資産額35兆ドル

パリ協定下のエネルギー部門の緩和対策に必要な費用は年1兆1千億ドル

ありがとうございました
Thank you

FoE Japan 小野寺ゆうり
yurio@iea.att.ne.jp